就労支援でチョコレート作り

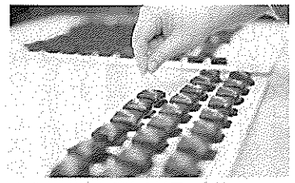
果物など特産品使用

特定非営利活動法人ジョイ・コム（和歌山市）は、就労継続支援A型事業として、障害者が活躍するチョコレート専門店・カフェを運営している。

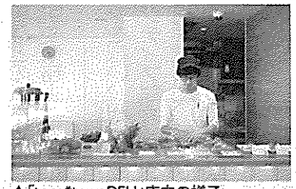
ジョイ・コム
岡田亜紀理事長

同法人は、岡田亜紀理事長が代表を務める製造会社「菱岡工業」で障害者雇用に注力していたことをきっかけに、2012年に設立された。菱岡工業の部品加工作業を受託するかたちで、事業を開始したという。

その後、利用者の特性に合わせて就労を続けられるよう、施設外就労として介護施設のベッドメイク・清掃業も開始。さらには、「飲食店で働いてみたい」という利用者の希望を受けて、15年にチョコレート専門店「toco*towa（とことわ）」、18年にカフェ「toco*towaDELI」をオープンさせた。


▲チョコレート製造の様子

チョコレート専門店では、有名なショコラティエのアドバイスを受け、和歌山の特産品を使用したチョコレートを製造。果物の処理やテンパリング（チョコレートの温度調整）など、ほぼすべて手作業で行う。ガラス張りのアトリエのため、製造過程を見学できる。商品はオンラインでも販売。


▲「toco*towaDELI」店内の様子

カフェでは、健康に配慮したランチやグルテンフリーのスイーツを提供。菱岡工業の敷地内に併設されており、社員食堂の食事と企業内保育園の給食も業務委託の形で担う。

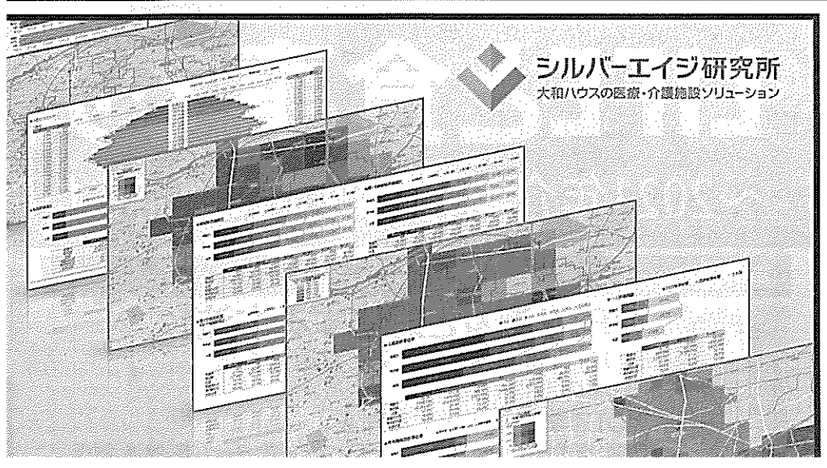
「今後は農業法人を立ち上げ、障害者や高齢者、シングルマザーなど、社会的弱者の方々がいきいきと暮らせるコミュニティづくりが目標です」（岡田理事長）

新型コロナで変わる保育

全4回　研究セミナー

全国保育団体連絡会保育研究所（東京都新宿区）は、11月23日から来年1月29日にかけ、「保育の今と明日への展望―コロナ禍の実態から考える」と題して4講座のセミナーをオンラインで開催する。各回のテーマ・登壇者は次の通り。

▽第1回（11月23日）：「コロナ禍のもとでの子育て家庭の状況」（川崎孝一郎氏など）▽第3回（22年1月20日）：「名古屋おひさま訴訟から子どもの権利が尊重される社会を展望する」（名古屋第一法律事務所 川口創弁護士など）▽第4回（22年1月29日）：「これからの社会と子ども・住民のいのちと生活を守る保育所のあり方―公立施設の存在意義を考える」（奈良女子大学



IOT活用徹底の有老

全室センサー・スマートスピーカー導入

茨城県で高齢者施設、クリニック、薬局などを展開する今川医療福祉グループの医療法人社団みなみつくば会（茨城県つくば市）は3月、介護付有料老人ホーム「サンシャインつくばリゾート」（居室数50／平均要介護度3・0）を開設した。同施設は、スマートスピーカー、タブレット端末、エコナビスタ（東京都千代田区）の見守りシステムを全室に導入。ICTを活用した先進的な取り組みに力を入れている。運営部の古澤健部長に話を聞いた。

運営部
古澤健部長

みなみつくば会

――ICT導入のポイントは。

古澤　職員に向けた運用教育が重要だ。運用教育を充実させることにより、一層業務の効率化が図られ人員削減の可能性が見込める。ICTを効率よく運用するには、職員も多くの習得時間を要するが、使いこなすことで更なる業務の効率化が期待できる。業務の何が不要で、何を変えたいのか、何を減らしたいのか課題を明確化し、検討することがICT導入のポイントになる。

◀サンシャインつくばリゾート外観

――見守りシステムの導入について。

古澤　膨大な記録物や不確かな巡視など、本来、職員がやらなくていい業務は見守りシステム「ライフリズムナビ＋Dr.」が補い、補われた時間を職員が有効活用できるようになった。入居者と直接的な関わりを多く持つことができ、職員の「働きやすさ」「仕事のやりがい」につなげる狙いがある。今まではスタッフの経験則でケアを行うケースが多くあったが、グラフや数値により可視化されることで根拠に基づいたサービスが提供できる。グラフは、通常は月締めでグラフデータを集計、体調不良が続いている場合や状態変化が著しい入居者は毎日グラフを確認し、数値や兆候に応じて医師へ相談するなどの早急な対応がとれる。

――転倒などの事故防止に活用できる。

事故防止にも活用

古澤　従来は転倒・転落などのアクシデントが発生した際、発見した状況から想像で検証していたため、対策が不十分で再発の可能性があった。入居者の活動状況をグラフで確認し、具体的な対策が行えるようになった。また、スタッフ全員が家族に科学的根拠のある説明が行えるようになり、顧客満足度の向上にもつながっている。睡眠時間や居室内活動状況などの見えない部分を「見える化」することは、カンファレンス、医師への説明などに役立っている。

夜間の負担軽減

――入居者と関わる時間が増えた。

古澤　ライフリズムナビを活用することで夜勤業務の負担を軽減できたため、日中行っていた業務を夜勤のスタッフが対応することで、日中の入居者と関わる時間を増やすことができた。入居者に寄り添ったケアを提供したいと介護現場に就くが、多忙のため業務が流れ作業になり、理想と現実の現場とギャップを感じることがある。若い人たちに介護に興味を持ってもらうため、ICTを活用した効率の良い業務運用やICTを活用することで生まれる入居者と関わる時間など、職員の思い描く理想的で働きやすい環境に近づけたい。

――多職種にセンサーを活用して欲しいと考えている。

古澤　看護職員はじめ多職種にもライフリズムナビを活用してもらい、入居者の生活モデルを把握したうえで、ケアを提供して欲しい。知識・経験のみでケアを提供するのではなく、数値化した根拠に基づいたケアプランによりサービスの提供を行いたい。当施設では、看護職員が24時間365日常駐しているため、特に看護職員の気づきには期待している。システムを駆使し、かすかな兆候を見逃さず、早期発見の前段階である「予防」のうちから対処できるようにしたい。また、ライフリズムナビを活用することで、新たなやりがいを感じてもらい離職防止の一助になればとも考えている。

――今後については。

古澤　従来の介護のイメージとは異なる施設にしたい。当施設は全居室にタブレット端末、アレクサを導入している。独自開発した予約アプリで入居者のニーズに沿った、きめ細やかなサービス提供にも努めている。新しいスタイルの施設として、次世代型の科学的介護の実現に挑戦していきたい。

第6回　ICTシステム整備の真の目的

LIFE活用による介護DX推進

株式会社
ブルーオーシャンシステム
開発部 企画グループ課長
沖本　崇
（おきもと　たかし）

映像制作会社、ブライダルカメラマンから介護業界へ入職。営業部門、カスタマー部門を経て現在は主に営業推進、広報活動に従事。創業から介護業界のDX化を推進する会社の思いを伝えるエバンジェリストとして活躍中。

今回はICTシステム整備の目的である「改善し続ける組織体制の構築」についてお伝えします。

当初の目標であるICTシステム整備が完了した後も、介護業界のDX化の流れは加速し続けます。コロナ禍の影響もあり、感染症対策の一環として利用者家族との面談や部内会議にZoomなどのオンラインツールを使用することは、もはや珍しくありません。クラスター発生の危機と隣り合わせである介護事業者にとって急激に「非接触」のニーズが高まり、電子決済による業務フロー、バイタル機器連携の検討が増えています。

また自然災害の影響によるインフラ停止への備えとして、「クラウドサービスによるデータ保全」や通信遮断を想定したモバイル機器の利活用なども話題に上がっています。ここで言えるのは、刻々と変化する介護業界全体のニーズもさることながら、法人自体のサービス拡張や事業拡大も変化の要因に挙げられます。「新たな課題」が発生したとしても課題を抽出し、運用案を策定し施行、課題解決の確認を繰り返す流れはケアプランのPDCAサイクルとも言えそうです。

改善し続ける組織体制の構築

▲特別養護老人ホーム「ご福あげお」では適切なBCP対策を実施した

システムは発生するものの、それを上回る業務改善効果を出し続けることが、ICTシステム整備に とって大切です。SNSツールのように費用対効果が高いものも増え、手軽に情報共有できることで法人内のみならず、利用者家族、地域の関連機関との関わりも変化しています。少しでも早く課題に対して着手することが盤石な運用体制構築の第一歩です。

次回は今年4月より始動した科学的介護情報システム（LIFE）運用について、施行から約半年経過した現在の業界の動向、データ提出成功事例など、これからLIFEに取り組まれる事業者向けの情報をお伝え致します。

介護Biz